

経営状況分析申請の手引

登録経営状況分析機関

登録番号 22

株式会社建設業経営情報分析センター

URL. <http://www.ciac.jp/>

email. info@ciac.jp

1. 申請前に準備して頂くもの

1) 経審ソフト 経審大臣(R)シリーズ

経審ソフト 経審大臣(R)シリーズを使って、経営状況分析に必要な財務諸表データを入力して下さい。経審大臣(R)シリーズをお持ちでない場合には、資料請求をして頂くと、経審大臣(R)フリー版を無料でお送りします。
財務諸表は3期分入力して下さい。

2) インターネット接続環境

オンライン申請により、財務諸表データなどを送ります。

2. 申請手順

1) オンライン申請

経審大臣(R)シリーズのオンライン申請機能を利用して、財務諸表等のデータをお送り下さい。データ受領後、分析手数料のお支払いと必要書類について、メール又はFAXでお知らせします。

2) 書類送付と分析手数料のお支払い

経営状況分析申請書、税務申告書、建設業許可通知書のコピー、委任状など、必要書類をメール添付、FAXまたは郵送でお送り下さい。
分析手数料は、最寄りの郵便局、銀行でお支払い下さい。

3) 経営状況分析の実行

必要書類の確認と入金確認ができましたら、経営状況分析を開始します。

4) 結果通知書発送

経営状況分析結果通知書をお客様にレターパックプラスで発送します。
結果通知書は常に2部発送します。許可行政庁によって2部必要などところがあるためです。

5) 結果通知書受け取り

経営状況分析結果通知書をお受け取り下さい。

3. 申請に必要な書類・データ

1) 法人（単独決算）の場合

(1) 経営状況分析申請書【様式第 25 号の 8】

経審大臣 (R) シリーズで、経営状況分析申請書を作成、印刷、押印して下さい。
代理申請の場合は、代理人の記名及び捺印が必要です。

(2) 財務諸表（オンライン申請）

貸借対照表【様式第 15 号】

損益計算書【様式第 16 号】

完成工事原価報告書【様式第 16 号】

株主資本等変動計算書【様式第 17 号】

注記表【様式第 17 号の 2】

兼業事業売上原価報告書【様式第 25 号の 9】

(*) 損益計算書に兼業事業売上原価が計上されている場合のみ必要です。

(3) 税務申告書別表 16 (1) (2) に加え、その他減価償却実施額が確認できる書類のコピー

減価償却実施額が 0 の年度分は、必要ありません。

弊社への初回申請時は 3 年分、2 年目以降は審査基準年分のみ必要です。

「リース資産」「一括償却資産」「少額減価償却資産」「無形固定資産」も減価償却費として処理している場合、別表 16 (4)、(7)、(8) など必要です。

前期及び前々期分については、前年受領した経営状況分析結果通知書のコピーでも結構です（減価償却実施額の記載のあるもの）。

(4) 建設業許可通知書のコピー又は建設業許可証明書のコピー

申請日時点で有効な建設業許可通知書等を提出して下さい。

商号・名称、代表者名、住所等に変更がある場合は、変更届（様式第 22 号の 2）のコピーも提出して下さい。

(5) 委任状（代理申請の場合のみ必要です）

初めて経営状況分析申請をされる場合や新設法人の場合には「経営状況分析申請 追加シート」も併せて提出して下さい。「経営状況分析申請 追加シート」は、経審大臣 (R) シリーズで作成できます。

上記書類の他、経営状況分析業務に必要な追加書類（税務申告用書類や内訳書など）の提出をお願いします。場合があります。予めご了承下さい。

2) 個人の場合

(1) 経営状況分析申請書【様式第 25 号の 8】

経審大臣 (R) シリーズで、経営状況分析申請書を作成、印刷して下さい。
代理申請の場合は、代理人の記名及び捺印が必要です。

(2) 経営状況分析申請 追加シート

経審大臣 (R) シリーズで、「経営状況分析申請 追加シート」を作成、印刷して下さい。
代理申請の場合は、代理人の記名及び捺印が必要です。

(3) 財務諸表 (オンライン申請)

貸借対照表【様式第 18 号】

損益計算書【様式第 19 号】

兼業事業売上原価報告書【様式第 25 号の 9】

(* 損益計算書に兼業事業売上原価が計上されている場合のみ必要です。

(4) 青色申告書一式又は収支内訳書一式のコピー

減価償却実施額が 0 の年度分は、必要ありません。

弊社への初回申請時は 3 年分、2 年目以降は審査基準年分のみ必要です。

前期及び前々期分については、前年受領した経営状況分析結果通知書のコピーでも結構です
(減価償却実施額の記載のあるもの)。

マイナンバーの記載がある場合には、塗りつぶして下さい。

(5) 建設業許可通知書のコピー又は建設業許可証明書のコピー

申請日時点で有効な建設業許可通知書等を提出して下さい。

商号・名称、代表者名、住所等に変更がある場合は、変更届 (様式第 22 号の 2) のコピーも提出して下さい。

(6) 委任状 (代理申請の場合のみ必要です)

上記書類の他、経営状況分析業務に必要な追加書類 (税務申告用書類や内訳書など) の提出をお願いする場合があります。予めご了承下さい。

3) 連結決算の場合

(1) 経営状況分析申請書【様式第 25 号の 8】

経審大臣 (R) シリーズで、経営状況分析申請書を作成、印刷、押印して下さい。
代理申請の場合は、代理人の記名及び捺印が必要です。

(2) 連結財務諸表

経審大臣 (R) シリーズで、連結最少入力又は以下の連結財務諸表を 3 期分入力して下さい。

連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書のコピーも添付して下さい。

(3) 建設業許可通知書のコピー又は建設業許可証明書のコピー

申請日時点で有効な建設業許可通知書等を提出して下さい。
商号・名称、代表者名、住所等に変更がある場合は、変更届（様式第 22 号の 2）のコピーも提出して下さい。

(4) 委任状（代理申請の場合のみ必要です）

上記書類の他、経営状況分析業務に必要な追加書類（税務申告用書類や内訳書など）の提出をお願いする場合があります。予めご了承下さい。

4. 経営状況分析申請書等の送付先

経営状況分析申請書等は、メール添付、FAX又は郵送により、下記までお送り下さい。

メール info@ciac.jp
FAX 042-512-7003

〒190-0023 東京都立川市柴崎町2-17-6 正盛堂ビル2F
株式会社建設業経営情報分析センター 宛

郵送で必要書類を送るときは、ホチキスで留めないで下さい。
郵送で届いた必要書類は、弊社でスキャンしてPDFファイルとしても保存しますので、
1度ホチキスで留めてしまうと、外してもスキャン時に紙詰まりしやすくなります。

5. 分析手数料と振込先

分析手数料は、キャンペーン価格により、¥5,400（税込：平成30年末まで）です。
弊社から郵送した郵便振替用紙を使用すれば、郵便振替手数料は無料（弊社負担）になります。

郵便振替 口座番号 00170-0-291902
口座名義 株式会社建設業経営情報分析センター

銀行振込もご利用頂けます。

銀行名	支店名	支店番号	種別	口座番号
三菱東京UFJ銀行	立川支店	227	普通	0715672
みずほ銀行	立川支店	546	普通	1796135
りそな銀行	立川支店	417	普通	2034714
ゆうちょ銀行	〇一九店 (セコイナリ)	019	当座	0291902
楽天銀行	第二営業支店	252	普通	7260666

(*1) 名義は「株式会社建設業経営情報分析センター」です。

(*2) 銀行振込手数料はお客様負担になります。

(*3) 振込先銀行名をお知らせ頂くか、振込明細書のコピーを添付して下さい。

6. お問い合わせ先

株式会社建設業経営情報分析センター

TEL 042-505-7533 (平日9:00~12:00、13:00~17:00)

FAX 042-512-7003

メール info@ciac.jp

★経営状況分析申請書 記載例 (建設会社)

様式第二十五号の八 (第十九条の三関係)

(用紙A4)

経営状況分析申請書

建設業法第27条の24第2項の規定により、経営に関する客観的事項の審査のうち経営状況の分析の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

登録経営状況分析機関代表者

株式会社建設業経営情報分析センター

代表取締役 榎田 隆氏 殿

申請者 東京都立川市柴崎町2-17-6
経審建設株式会社
代表取締役 経審 太郎

印

申請年月日	平成 26 年 12 月 10 日		
申請時の許可番号	大臣 知事	コード 13 国土交通大臣 東京都知事	許可番号 (特 24) 第 123456 号 許可 年月日 平成 24 年 1 月 20 日
前回の申請時の許可番号	大臣 知事	コード 国土交通大臣 知事	許可番号 (特) 第 号 許可 年月日 平成 年 月 日
審査基準日	平成 26 年 12 月 31 日		
審査対象事業年度	期間 自	平成 26 年 1 月 1 日 ~ 至平成 26 年 12 月 31 日	処理の区分 ① 00 ②
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	期間 自	平成 25 年 1 月 1 日 ~ 至平成 25 年 12 月 31 日	処理の区分 ① 00 ②
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	期間 自	平成 24 年 1 月 1 日 ~ 至平成 24 年 12 月 31 日	処理の区分 ① 00 ②
法人又は個人の別	1 (1.法人 2.個人)	弊社への初回申請時は「2」になります	
前回の申請の有無	2 (1.有 2.無)		
単独決算又は連結決算の別	1 (1.単独決算 2.連結決算)		
商号又は名称のフリガナ	ケイシンケンセツ		
商号又は名称	経審建設(株)		
代表者又は個人の氏名 のフリガナ	ダイヒョウ タロウ		
代表者又は個人の氏名	代表 太郎		
主たる営業所の所在地	〒 190-0023 東京都立川市柴崎町2-17-6		
主たる営業所の電話番号	042-521-0806		
当期減価償却実施額	1,234 (千円)		
前期減価償却実施額	2,345 (千円)		
(備考欄)			

連絡先

所属等 **総務部** 氏名 **総務 太郎** 電話番号 **042-521-0806** ファックス番号 **042-521-0816**

Email **somu@k-core.co.jp**

前々期減価償却実施額 **3,456** 千円

財務諸表 千円単位 端数処理 **切り捨て**

代理人 電話番号 **ファックス番号**

Email

株式会社建設業経営情報分析センター経営状況分析業務委託約款を承認のうえ申請します。

★経営状況分析申請書 記載例 (代理申請)

様式第二十五号の八 (第十九条の三関係)

(用紙A4)

経営状況分析申請書

建設業法第27条の24第2項の規定により、経営に関する客観的事項の審査のうち経営状況の分析の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

登録経営状況分析機関代表者

株式会社建設業経営情報分析センター

代表取締役 榎田 隆氏 殿

代理人

東京都立川市柴崎町2-17-6

代理 太郎 

東京都立川市柴崎町2-17-6

経審建設株式会社

代表取締役 経審 太郎

申請者

印

申請年月日	平成 26 年 12 月 10 日		
申請時の許可番号	大臣 知事	コード 13 国土交通大臣 東京都知事 許可 (特 24) 第	123456 号 許可 年月日 平成 24 年 1 月 20 日
前回の申請時の許可番号	大臣 知事	コード 国土交通大臣 知事 許可 (特) 第	号 許可 年月日 平成 年 月 日
審査基準日	平成 26 年 12 月 31 日		
審査対象事業年度	期間 自	平成 26 年 1 月 1 日 ~ 至平成 26 年 12 月 31 日	処理の区分 ① 00 ②
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	期間 自	平成 25 年 1 月 1 日 ~ 至平成 25 年 12 月 31 日	処理の区分 ① 00 ②
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	期間 自	平成 24 年 1 月 1 日 ~ 至平成 24 年 12 月 31 日	処理の区分 ① 00 ②
法人又は個人の別	1 (1.法人 2.個人) 弊社への初回申請時は「2」になります		
前回の申請の有無	2 (1.有 2.無)		
単独決算又は連結決算の別	1 (1.単独決算 2.連結決算)		
商号又は名称のフリガナ	ケイシンケンセツ		
商号又は名称	経審建設(株)		
代表者又は個人の氏名 のフリガナ	ダイヒョウ タロウ		
代表者又は個人の氏名	代表 太郎		
主たる営業所の所在地	〒 190-0023 東京都立川市柴崎町2-17-6		
主たる営業所の電話番号	042-521-0806		
当期減価償却実施額	1,234 (千円)		
前期減価償却実施額	2,345 (千円)		
(備考欄)			

連絡先

所属等 **総務部** 氏名 **総務 太郎** 電話番号 **042-521-0806** ファックス番号 **042-521-0816**

Email **somu@k-core.co.jp**

前々期減価償却実施額 **3,456** 千円 財務諸表 千円単位 端数処理 **切り捨て**

代理人 電話番号 **042-505-7533** ファックス番号 **042-512-7003** Email **dairi@ciac.jp**

株式会社建設業経営情報分析センター経営状況分析業務委託約款を承認のうえ申請します。

★経営状況分析申請書 記載例（連結決算）

様式第二十五号の八（第十九条の三関係）

（用紙A4）

経営状況分析申請書

建設業法第27条の24第2項の規定により、経営に関する客観的事項の審査のうち経営状況の分析の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

登録経営状況分析機関代表者

株式会社建設業経営情報分析センター

代表取締役 榎田 隆氏 殿

申請者 東京都立川市柴崎町2-17-6
経審建設株式会社
代表取締役 経審 太郎



申請年月日	平成 27 年 7 月 10 日
申請時の許可番号	大臣コード 13 国土交通大臣 許可 (一般 - 24) 第 123456 号 許可年月日 平成 24 年 1 月 20 日
前回の申請時の許可番号	大臣コード 国土交通大臣 許可 (一般 -) 第 号 許可年月日 平成 年 月 日
審査基準日	平成 27 年 3 月 31 日
審査対象事業年度	期間自 平成 26 年 4 月 1 日 ~ 至平成 27 年 3 月 31 日 処理の区分 ① 00 ②
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	期間自 平成 25 年 4 月 1 日 ~ 至平成 26 年 3 月 31 日 処理の区分 ① 00 ②
審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	期間自 平成 24 年 4 月 1 日 ~ 至平成 25 年 3 月 31 日 処理の区分 ① 00 ②
法人又は個人の別	1 (1.法人 2.個人) 弊社への初回申請時は「2」になります
前回の申請の有無	2 (1.有 2.無)
単独決算又は連結決算の別	2 (1.単独決算 2.連結決算)
商号又は名称のフリガナ	ケイシンケンセツ
商号又は名称	経審建設(株)
代表者又は個人の氏名のフリガナ	ダイヒョウ タロウ
代表者又は個人の氏名	代表 太郎
主たる営業所の所在地	〒 190-0023 東京都立川市柴崎町2-17-6
主たる営業所の電話番号	042-521-0806 減価償却実施額は空欄
当期減価償却実施額	(千円)
前期減価償却実施額	(千円)
(備考欄)	

連絡先

所属等 総務部 氏名 総務 太郎 電話番号 042-521-0806 ファックス番号 042-521-0816

Email somu@k-core.co.jp

前々期減価償却実施額

千円

財務諸表 千円単位 端数処理

切り捨て

代理人 電話番号

ファックス番号

Email

株式会社建設業経営情報分析センター経営状況分析業務委託約款を承認のうえ申請します。

経営状況分析申請書「処理の区分①」欄は、以下を参考にして下さい。

コード	処理の種類
00	12 か月ごとに決算を完結した場合 (*) 通常はこちら になります。
01	6 か月ごとに決算を完結した場合
02	商業登記法（昭和 38 年法律第 125 号）の規定に基づく組織変更の登記後最初の 事業年度 その他 12 か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合
03	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合
04	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合

経営状況分析申請書「処理の区分②」欄は、以下を参考にして下さい。(*)通常は空欄になります。

コード	処理の種類
10	申請者について会社の合併が行われた場合で合併後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
11	申請者について会社の合併が行われた場合で合併期日又は合併登記の日を審査基準日として申請するとき
12	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲渡後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
13	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲受人である法人の設立登記日又は事業の譲渡により新たな経営実態が備わつたと認められる日を審査基準日として申請するとき
14	申請者について会社更生手続開始の申立て、民事再生手続開始の申立て又は特定調停手続開始の申立てが行われた場合で会社更生手続開始決定日、会社更生計画認可日、会社更生手続開始決定日から会社更生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日、民事再生手続開始決定日、民事再生手続開始決定日から民事再生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日又は特定調停手続開始申立日から調停条項受諾日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日を審査基準日として申請するとき
15	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、外国建設業者の属する企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
16	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、その属する企業集団を構成する建設業者の相互の機能分担が相当程度なされているものとして認定を受けて申請する場合
17	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、建設業者である子会社の発行済株式の全てを保有する親会社と当該子会社からなる企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
18	申請者について会社分割が行われた場合で分割後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
19	申請者について会社分割が行われた場合で分割期日又は分割登記の日を審査基準日として申請するとき
20	申請者について事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合
21	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、一定の企業集団に属する建設業者（連結子会社）として認定を受けて申請する場合

経営状況分析申請書の許可番号コード欄は、以下を参考にして入力して下さい。

00 国土交通大臣	12 千葉県知事	24 三重県知事	36 徳島県知事
01 北海道知事	13 東京都知事	25 滋賀県知事	37 香川県知事
02 青森県知事	14 神奈川県知事	26 京都府知事	38 愛媛県知事
03 岩手県知事	15 新潟県知事	27 大阪府知事	39 高知県知事
04 宮城県知事	16 富山県知事	28 兵庫県知事	40 福岡県知事
05 秋田県知事	17 石川県知事	29 奈良県知事	41 佐賀県知事
06 山形県知事	18 福井県知事	30 和歌山県知事	42 長崎県知事
07 福島県知事	19 山梨県知事	31 鳥取県知事	43 熊本県知事
08 茨城県知事	20 長野県知事	32 島根県知事	44 大分県知事
09 栃木県知事	21 岐阜県知事	33 岡山県知事	45 宮崎県知事
10 群馬県知事	22 静岡県知事	34 広島県知事	46 鹿児島県知事
11 埼玉県知事	23 愛知県知事	35 山口県知事	47 沖縄県知事

経営状況分析申請書の「商号又は名称」欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いて、記載して下さい。

種類	略号
株式会社	(株)
有限会社	(有)
合名会社	(名)
合資会社	(資)
合同会社	(合)
協同組合	(同)
協業組合	(業)
企業組合	(企)

(例)

経審建設 (株)

★委任状 記載例

委 任 状

事 務 所 行政書士法人 ○○事務所
住 所 〒190-0023 東京都立川市柴崎町2-17-6
電話番号 042-521-0806
FAX番号 042-521-0816
氏 名 行政書士 行政 太郎
登録番号 日本行政書士会連合会 第 123456 号

私は、上記の行政書士を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 経営状況分析申請に必要な書類作成及び提出に関する件
2. 上記申請の補正に関する件
3. 経営状況分析通知書の受領の件
4. 経営状況分析手数料の返還請求及び受領に関する件
5. 上記に付帯する一切の件

以上

平成 28 年 12 月 10 日

(委任者)

住 所 東京都立川市柴崎町2-17-6
商号又は名称 経審建設株式会社
代表者名 代表 太郎 印

★注記表 記載例

様式第十七号の二 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

注 記 表
自 平成 26 年 10 月 1 日
至 平成 27 年 9 月 30 日

(会社名) 経審建設株式会社

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
該当なし
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 建物は定額法、その他の資産は定率法
無形固定資産 定額法
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 個別に回収不能見込額を計上
 - (4) 収益及び費用の計上基準
工事完成基準のみの場合は、工事進行基準に関する記述を削除して下さい。
完成工事高及び完成工事原価は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準。その他の工事契約については工事完成基準。
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜処理方式
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
該当なし
- 3 会計方針の変更
該当なし
- 4 表示方法の変更
該当なし
- 5 会計上の見積りの変更
該当なし
- 6 誤謬の訂正
該当なし

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

該当なし

② 担保に係る債務の金額

該当なし

受取手形割引高、裏書手形譲渡高がある場合は、必ず記入して下さい。

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高 0 千円

裏書手形譲渡高 0 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

該当なし

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

該当なし

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当なし

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

該当なし

8 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高

該当なし

(2) 売上高のうち関係会社に対する部分

該当なし

(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

該当なし

(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

該当なし

(5) 関係会社との営業取引以外の取引高

該当なし

(6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 1,000 株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
なし
- (3) 剰余金の配当
該当なし
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
なし

10 税効果会計

該当なし

11 リースにより使用する固定資産

該当なし

12 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況
該当なし
- (2) 金融商品の時価等
該当なし

13 賃貸等不動産関係

- (1) 賃貸等不動産の状況
該当なし
- (2) 賃貸等不動産の時価
該当なし

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)
	該当なし				

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針
該当なし
- (3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容
該当なし
- 15 一株当たり情報
 - (1) 一株当たりの純資産額
12 円 34 銭
 - (2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失
23 円 34 銭
- 16 重要な後発事象
該当なし
- 17 連結配当規制適用の有無
無
- 18 その他
該当なし

★注記表 記載を要する項目

	株式会社			持分会社
	会計監査人 設置会社	会計監査人なし		
		公開会社	株式譲渡 制限会社	
1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況	○	×	×	×
2 重要な会計方針	○	○	○	○
3 会計方針の変更	○	○	○	○
4 表示方法の変更	○	○	○	○
5 会計上の見積りの変更	○	×	×	×
6 誤謬（びゅう）の訂正	○	○	○	○
7 貸借対照表関係	○	○	×	×
8 損益計算書関係	○	○	×	×
9 株主資本等変動計算書関係	○	○	○	×
10 税効果会計	○	○	×	×
11 リースにより使用する固定資産	○	○	×	×
12 金融商品関係	○	○	×	×
13 賃貸等不動産関係	○	○	×	×
14 関連当事者との取引	○	○	×	×
15 一株あたり情報	○	○	×	×
16 重要な後発事象	○	○	×	×
17 連結配当規制適用の有無	○	×	×	×
18 その他	○	○	○	○

○：記載要 ×：記載不要

経営状況分析申請の手引

登録経営状況分析機関
登録番号 22

株式会社建設業経営情報分析センター

TEL 042-505-7533
(平日9:00~12:00、13:00~17:00)

FAX 042-512-7003

email. info@ciac.jp

URL. <http://www.ciac.jp/>

最終更新日 2017年11月9日